

第五次総合計画基本構想 取り組むべき主要課題の分科会検討状況

防災・生活・環境・都市整備分野

- ・福島第一原子力発電所事故とその後の経過を踏まえた今後の原子力安全対策
- ・多発するゲリラ豪雨を起因とした土砂災害や河川の氾濫
- ・河川施設の老朽化の進行
- ・地震発生時における建築物の耐震化への対応
- ・災害時における円滑な支援物資等の搬入出や避難に資する環境整備（道路・港湾）
- ・平常時から防災教育（子どもの防災教育、地域を踏まえる、大学からの提案）が必要
- ・中越沖地震の教訓の活用
- ・災害時における医療体制の整備、バリアフリー・ユニバーサルデザイン、助け合い
- ・自然災害のほか、災害以外の有事における危機管理体制の構築
- ・人口減少や住民の高齢化による地域防災力の低下
- ・多発する様々な災害への対応
- ・困難になりつつある消防団員の確保（若者が参加しやすい環境整備、大学生の活用）
- ・人口減少による公共交通（路線バス）の存続（新潟市のBRTを参考）
- ・鉄道の利便性の低下
- ・人口減少や高齢化による除雪体制の弱体化
- ・交通事故や犯罪のほか、詐欺行為の増加
- ・日常生活を支える生活道路の整備
- ・河川施設や橋梁の老朽化の進行
- ・ガス、上下水道の機能保全
- ・管理不全の空き家の増加
- ・定住対策としての空き家の活用（魅力・文化から）
- ・公共施設等のバリアフリー化・長寿命化
- ・公園や緑地の保全
- ・再生可能エネルギー（太陽光や水力、風力、バイオマス等）の利活用
- ・林業と地球温暖化対策の更なる連携（産業から）
- ・地域や事業者、行政が一体となった温暖化対策の取組
- ・一般廃棄物処理施設の機能保全
- ・ごみの発生抑制や資源の再使用、再生利用の普及
- ・自然環境に対する農山村の多面的機能の保全と理解不足（産業から）
- ・生物多様性の保全の必要性に対する市民意識
- ・不法投棄の増加と良好な環境の推進
- ・地盤沈下などの公害の進行

産業分野

- ・就農人口の高齢化と減少
- ・林業の担い手は限定的
- ・漁業者の高齢化や担い手不足
- ・意欲ある主体への集中支援（体験就労や住まいの確保などの仕組みづくり）
- ・やる気と意欲をもって雇用を生み出す企業や事業所の減少
- ・小中学生からのキャリア教育が不十分
- ・市内企業や事業所に関する情報提供が不足
- ・市内で技能取得した人材が市外に流出
- ・地元に着用する若者の減少
- ・柏崎フロンティアパークへの産業集積が製造業に限定
- ・景気の低迷などを背景に、事業者側の仕事と生活の両立に対する理解が不足
- ・女性専用設備等など女性が働きやすい職場環境が不足
- ・店舗と住宅の併用物件が多く、活用に不適（オーナーの意識改革）
- ・商業における新陳代謝が停滞
- ・ICT環境の活用が不足（ICT活用とU・Iターン施策の組合せ）
- ・情報産業の水平展開が必要
- ・農業の地産地消の推進
- ・地域産材の供給拡大を図るための森林整備と地産地消の推進
- ・水産資源の保全と未利用魚などを活用した商品開発や地産地消の推進
- ・商店街を活用した産直イベントの定期的な実施の可能性
- ・まちの顔となる中心市街地（特に駅前）の活性化（魅力・文化から）
- ・商店街のアーケードの冬期対策（魅力・文化から）
- ・疲弊した商店街への対応（魅力・文化から）
- ・柏崎産の米や農産物の高付加価値化と販売戦略
- ・農業経営体の育成、強化につながる国営土地改良事業やほ場整備の推進と農地の面的集積による経営規模拡大
- ・農業用施設の機能強化による生産性の向上
- ・生産調整の廃止、TPPの影響により激化することが予測される産地間競争、国際化への対応
- ・水産資源の保全と未利用魚などを活用した商品開発や地産地消の推進
- ・ものづくりサービスや観光などと連携した新たな魅力、産業基盤づくり
- ・市内大学連携による企業等の技術開発に向けた取組
- ・エネルギーの地産地消システムや関連産業の育成
- ・観光産業の重要性の浸透
- ・通年型や着地型観光への移行（都市と農山漁村との交流を含む。）
- ・インバウンドに向けた取組
- ・海の大花火大会での観光と商業との連携による外貨獲得の仕組みづくり
- ・おもてなし向上（柏崎コンシェルジュの育成）（魅力・文化から）
- ・ぎおん柏崎まつりの検証（魅力・文化から）
- ・多様なイベントの創出（魅力・文化から）

健康・福祉分野

- ・定期健診の習慣化と生活習慣病の発症予防及び重症化予防
- ・健康に対する関心の向上
- ・日常的な運動、適切な食事など、年代に応じた望ましい生活習慣の定着
- ・子どもの頃からの生活習慣病に関する知識の普及促進
- ・スポーツによる健康増進（教育・スポーツから）
- ・経済的理由などを背景に、拡大しつつある健康格差への対応
- ・健康づくりを担う人材や地域、関係機関との連携
- ・ストレスへの対応や良質な睡眠など、こころの健康づくり
- ・世代に応じたうつ・自殺予防対策と早期相談体制の充実
- ・関係機関と連携した引きこもり者への支援
- ・医療を提供する側と受ける側の相互理解
- ・医療に従事する人材の確保
- ・医療従事者の負担軽減
- ・救急医療体制の維持（確保）
- ・未婚化や晩婚化の進行
- ・子育てに対する経済的、精神的負担感や不安感の増加
- ・仕事と子育ての両立の難しさ
- ・子育てに対する経済的、精神的負担感や不安感の増加
- ・子ども安心して産むための親子の健康づくり、思春期保健の充実
- ・要保護児童の増加や貧困の連鎖
- ・地域福祉活動への参加者の固定化
- ・生活困窮者や生活保護世帯における自立の困難性と貧困の連鎖
- ・在宅医療、介護連携の推進
- ・単身高齢者世帯や高齢者のみの世帯、高齢者及び障がい者のみの世帯などにおける見守り体制や緊急時対応の充実
- ・近隣関係の希薄化の進行

教育・スポーツ分野

- 豊かな人間性の育成と学習意欲向上のための教育環境の整備
- 2学期制の検証を含めた基礎学力向上のための、きめ細やかな教育の推進
- 教育カリキュラムの充実に向けた図書館や博物館など外部資源の積極的活用
- 子どもの読書量の低下・豊かな人間性の育成と学習意欲向上のための教育環境の整備
- 屋外活動減少による体力低下
- 教育カリキュラムの充実に向けた図書館や博物館など外部資源の積極的活用
- 学校支援活動推進のための地域ボランティアスタッフなどの人材不足
- 企業や行政との連携によるキャリア教育の推進
- 親子の望ましい習慣づくりと啓発
- 子どもの貧困や心の荒廃
- 授業についていけない子どもへの支援
- 特別な支援を要する子への義務教育終了後の支援
- 子ども若者育成支援の推進
- 少子化、地域の課題、教育力向上を踏まえた、小中学校適正配置のあり方
- 教育現場におけるＩＣＴの活用
- 図書館における電子書籍媒体の活用
- 社会教育事業の推進（会場まで行けない人への対応）
- 生涯学習における各種講座の見直し（商店街や農林漁業者、大学、企業人などと連携したプログラムの導入、国際化や職能開発、防災、健康など課題対応型のプログラムの導入）
- 目的を明確にした学習機会の提供
- 地域の教育力を活かせず、互助をするにも共通認識が不足
- 自己満足型の傾向にあるサークル活動を、地域づくりに活かしきれていない
- 生涯学習における各種講座の見直し（商店街や農林漁業者、大学、企業人などと連携したプログラムの導入、国際化や職能開発、防災、健康など課題対応型のプログラムの導入）
- 市内二大学やコミュニティセンターとの連携強化
- 学校教育と生涯学習の連携
- 図書館における電子書籍媒体の活用
- 子どもの読書量の低下
- 自己実現や生きがいを見いだせない人が増加
- コミュニティセンターにおける社会教育部分の弱体化の進行
- 市民のスポーツ自体の底上げ的な強化
- 誰もがスポーツに親しめる機会の提供
- 日常的に体を動かす習慣づくりのための取組
- スポーツによる健康増進（健康・福祉と重複）
- スポーツ合宿推進連絡協議会、地区体育協会、スポーツ推進委員、地域総合型スポーツクラブなどとの連携によるスポーツを通じた地域活性化の推進
- 福祉関係、介護高齢、健康づくり関連団体・機関との連携による事業展開
- スポーツの種類、地域、季節を問わない合宿誘致の推進
- 企業貢献によるスポーツ振興
- 市体育協会、各競技団体、観光協会など各種外部団体との連携による、選手強化・指導者育成及び交流事業の展開

- 体育協会・関係競技団体・学校等の指導者との連携
- 社会体育活動における指導者の確保・育成
- スポーツ団体や企業スポーツに対する支援
- ＯＢ・ＯＧアスリートによる指導の可能性
- ２０２０年東京オリンピック・パラリンピックへの対応
- 老朽化の進んだスポーツ施設の適正な維持管理
- 各スポーツ施設の案内方法
- 全天候型の半屋外練習施設の整備
- 廃校施設の有効活用（体育館のビーチバレー転用など）

魅力・文化分野

- 伝承者の確保、育成
- 伝統継承の持続性確保のための取組
- 文化財や地域の歴史資料のデジタルアーカイブ（電子的記録保有）と活用
- まちの良さ（まち歩き）や魅力を知り、触れることができる機会の創出・景観形成推進のための取組
- 市内各地にある生活に根付いた文化や習慣などの活用
- ドナルド・キーン・センター柏崎など民間との連携
- 文化振興のための合宿制度の導入（教育・スポーツから）
- 地域と大学生との関わりの場の創出
- 高等教育機関としての市内二大学の活用
- 少子化の影響などから年々、入学生が減少
- 市内二大学の卒業生の地元就職率が低い
- 異業種や他分野との連携による柏崎ブランドの開発
- 交流人口増加に向けた取組
- 移住希望者に対する情報発信や対応窓口
- 市外からの資金流入による経済循環向上への取組
- 多文化サポーターの育成と会員拡大
- 中国友好都市との今後の方向性
- 海外他都市との交流拡大
- 外国人市民への医療支援（一方で、プロに近い通訳の育成が必要）

自治運営分野

- 様々な場面、分野において起こり得る人権問題に対する教育、啓発（拉致被害者を含む）
- 同和問題に対する正しい理解と差別的問題の解消に向けた取組（学校教育での対応）
- 人権が最上位であるべき
- 体験者が高齢化を迎えている中、戦争の歴史や平和の尊さなどに対する市民、特に若い世代の意識啓発
- 記憶と記録の整理
- 市民と行政との情報共有の推進（自治にも記載）
- 広聴制度を通じて寄せられた意見の行政運営などへの反映（自治にも記載）
- 市民参加のまちづくり基本条例の周知が重要
- これからの地縁型組織（町内会やコミュニティ組織）の在り方の検討
- 若い世代のまちづくりへの参画を促す取組
- コミュニティ組織間の協働・連携（高齢化した地域とそうでない地域の連携など）
- 活動に取り組む人材や団体に関する情報共有や主体間の情報交換などによる協働を促す取組
- コミュニティ組織間の協働・連携（高齢化した地域とそうでない地域の連携など）・地域課題の解決を経済循環へと結び付けていくソーシャルビジネスへの支援
- 個人番号カードを活用したオンラインサービスの提供
- 情報通信技術を活用した行政事務の効率化
- 変革する社会や市民ニーズへの的確に対応できる政策形成能力を有した職員の育成
- 多様な主体と協働できる職員の育成
- 専門的知識や能力を有する職員の育成、または外部からの登用
- 社会や市民ニーズに迅速かつ的確に対応できる組織・機構
- 職員のさらなるコスト意識の向上
- さらなる公務員倫理の徹底
- 行政評価の推進
- 新庁舎建設を契機とした市民サービスの向上や情報、防災・危機管理機能の強化
- 経常収支比率や実質公債費比率など財政指標のさらなる改善に向けた取組
- 新たな財源確保と歳出の適正化
- 使用料や手数料の改定、補助金や交付金の適正化
- 柏崎地域土地開発公社保有地を含めた未利用地の活用・処分
- 基金の効率的な運用
- 公共施設の維持費の増加に伴う計画的な維持管理や統廃合
- 老朽化する公共施設の修繕・更新に対する財源不足
- 公共施設の運営に当たっての民営化や民間委託の推進
- 公共施設の整備に当たってのＰＦＩやＰＰＰの導入